

2024年4月25日

## GIGO 設立条約に対する趣旨説明質疑

立憲民主党 篠原豪

立憲民主党の篠原豪です。会派を代表してグローバル戦闘航空プログラム、いわゆるGCAPの政府間機関、GIGOの設立に関する条約について質問する前に、4月20日に発生した海上自衛隊所属のSH60Kヘリコプター2機の墜落によって、25日9時現在、1名が死亡、7名が行方不明と報じられております。お亡くなりになった方にお悔やみ申し上げますと共に、行方不明の方の一日も早い救助をお祈り申し上げます。同時に、自衛隊ヘリの事故が昨年から続いていることを踏まえ、政府に対し、徹底した原因究明と再発防止策を求めます。

さて、本件は、2035年頃から退役開始予定のF2戦闘機の後継機FXについて、2022年12月に日英伊3国が発表したグローバル戦闘航空プログラム、その実現に向け、日本の三菱重工業、英国のBAEシステムズ、イタリアのレオナルド社の民間企業3社が開発を担う予定ですが、主にその管理を行う政府間機関を設立するための条約を審議するものです。

日本が同盟国の米国以外と初めて戦闘機をつくることとなりますので、その是非と評価について伺ってまいります。

### 【FSXの苦い教訓】

戦闘機の国際共同開発はこれが2件目です。1件目の1987年10月に米国と合意した次期支援戦闘機FSXの日米共同開発では、我が国には極めて苦い経験がありますので、今回の国際共同開発は、その教訓がどこまで生かされているのかが、まず問われます。

我が国は、1980年代にFSXの自主開発を検討しました。しかし、米国は自国のF16戦闘機購入を迫り、結局、F16をベースにした日米共同開発を受け入れる結果となりました。

しかし、開発費の3200億円超は全て日本が負担することとなり、日本側の技術は全てただで米国に提供する一方で、基幹部分の設計は米側が担当し、その部分は日本側には開示されなかったため、改修すら自由にできず、運用面でも制約がありました。

そこでまず、FSXの教訓をどのように総括しているのか伺います。

そして、この教訓を踏まえ、今回の開発にそれをどう活かしていこうと考え

ているのか、防衛大臣の考えをお聞かせ下さい。(防衛大臣)

### 【自主開発の問題】

日本が自主開発にこだわるのには、大きな理由があります。第二次大戦後、日本は航空機の生産を一切禁止され、航空機産業も全て解体されてしまいました。それが解除されたのは1952年のことです。しかし、ハイテクの塊である戦闘機を開発する技術基盤を失った影響は大きく、そこから航空自衛隊の戦闘機の選定・開発は米主導となり、ようやく1977年に導入したF1が自衛隊初の国産戦闘機になりました。

このことから後継機のF2、またその後継機となるFXも、日本独自の自主開発の想いが、一部に強かったものと聞いています。

実際、防衛省は、2015年、国産開発を視野に日本独自の試験用戦闘機エンジンを載せた先進技術実証機の心身を初飛行させ、30回以上の試験飛行を行い、国産エンジンやステルス性などの基本性能を確かめるところまでやっています。

しかし、そこまで努力しながら、政府はなぜ、自主開発を断念したのでしょうか。心身の開発目的、その意義は何だったのかも含め、防衛大臣にお伺いします。

(防衛大臣)

### 【第6世代戦闘機の開発能力】

日本には戦闘機や無人機など、最先端兵器を独自開発できる能力は、一定程度あるとされています。その一方で、今回の後継機FXに求められているのは、F35など現在最先端の第5世代を大きく上回る戦闘航空能力を持つ第6世代の戦闘機の開発です。

第6世代では、無人機や人工衛星と連携した高度な情報ネットワークを土台として、収集した大量のデータをAIが解析し、それを基に無人機が攻撃を担うという「高度ネットワーク戦闘」を実現することが求められています。

仮に自主開発を決断するのであれば、「高度ネットワーク戦闘」能力のある戦闘機を2035年までに開発する技術・生産基盤を国内防衛産業が現時点で持っていることが前提条件になりますが、政府は、そうした基盤を日本も持っているかどうかがどうか、防衛大臣に伺います。 (防衛大臣)

その上で、F2後継機の国産化を断念した背景には、当時、三菱重工が税金も投入したMRJ開発に苦戦していた状況もあったので、能力はあるが、自主開発はリスクが大きいと判断したのかについても伺います。 (防衛大臣)

### 【日米共同開発の問題】

自主開発の断念を受け、ロッキードは、米空軍の高性能ステルス戦闘機 F22 をベースに F35 の電子機器を搭載する案を提示しました。

性能に注目するとステルス性が高く世界最強と称される F22 の機体に F35 の電子機器などを搭載する案は魅力的です。そのためか、2020 年 3 月には、米国と共同開発する方向で最終調整に入ると報じられました。

しかし、FSXの教訓では、米側が戦闘機技術の機密情報を開示せず、機体の能力向上改修が事実上出来ないことは明らかだったはずですが。

結果的に、ロッキード案は、秘匿情報が多く、配備後も国内で自由に修理するのが難しいと判断されて、英伊との共同開発に方針転換しました。この当たり前なことに、なぜ当初、日米共同開発にこだわったのか、その当時の状況と政府の考えをお聞かせ下さい。（防衛大臣）

### 【米大統領戦の影響】

2021年になると英国との共同開発に転換する様々な兆候が見えて来ますが、2020年11月の米大統領選挙においてトランプ大統領からバイデン大統領に変わったことが方針転換にどう影響したのかについて、防衛大臣にお伺いします。（防衛大臣）

### 【対米武器技術供与の問題】

対米武器・武器技術供与に関する交換公文について、政府は、米国から移転要求があった場合、実際に移転をするか否かは政府が主体的に判断すると答弁しています。

しかし、FSXの共同開発の際にも同じ答弁をしながら、実際には、三菱重工などが持つ複合材料を使った主翼の一体成型技術を米側が自由に利活用することを認め、三菱重工には日本政府がその対価を払っています。

今回、日英伊3カ国が共同開発を発表した2022年12月、米国は、その発表に合わせて、次期戦闘機と連携する無人の自立型の支援機を日本と共同研究すると表明しました。

当然、戦闘機と一体運用される無人機の開発には、次期戦闘機の詳細を米側に提供することが不可欠です。つまり、提供を主体的に判断すると言っても、それは単なる建前となるのではないのでしょうか。

また、そうした情報は、FSXの時と同様、無償で米国に提供されることになるのか、外務大臣の考えを伺います。（外務大臣）

### 【日英伊以外の参加国】

日英伊以外の参加国として、サウジアラビアやドイツが参加を希望しているとの報道がありますが、いつ、どのような形で決定されるのか。その際、我が国の態度とその理由について、外務大臣の見解を伺います。（外務大臣）

### 【日本主導の国際共同開発】

我が国と英国、イタリアはそれぞれ、2035年頃に配備を目指す次期戦闘機の開発プログラムを有し、開発時期が重なるため、対等な立場で開発に参加することができます。また、開発費を分担することで、総額5兆円を超えと言われる経費負担も軽減されるものと期待しています。

しかし、日本が目指す次期戦闘機の要求性能を満たすためには、我が国が主導権を確保することが必要です。

その意味において、開発の司令塔の役割を担う日英伊3カ国の共同企業体の本社機能が英国に置かれ、さらに、それを監督するGIGOの本部も英国に置くのは、日本主導の後退になるのではないか。なぜ、日本に本部を置こうとしなかったのか、外務大臣の認識を伺います。（外務大臣）

### 【GIGOへの職員派遣】

国際的にも日本の自衛隊は、他国の軍隊と比べて幕僚の比率が高いと言われ、既に1210人の司令部要員を抱えながら、新たに統合作戦司令部を新設して、240人が付加されようとしています。中央にこれほどの数の幹部を集めるのは問題ではないでしょうか。（防衛大臣）

更に、来年秋頃に設立されるGIGOに日英伊からそれぞれ約100人の政府職員を派遣するとされています。特に、その実施機関の初代長官には、日本人が就任することになっているので、四つ星や三つ星の将官が当てられることになるのか、日本側から派遣される政府と民間からの出向など派遣の全体像をお示してください。（防衛大臣）

また、これほど多くの幹部職員を長期に派遣することで、自衛隊の人事管理は成り立つのかという疑問が政府内外からも聞こえてきます。今回の件で、現場の部隊がますます手薄になることに危機感があるとされていますが、そのことについてどう対応するのかについてもお伺いします。（防衛大臣）

### 【武器輸出の問題】

政府は、3月、GCAPに関わる完成品の我が国からパートナー国以外の国への直接移転を可能とする閣議決定を行い、武器輸出に係る長年の基本方針を転換しました。

しかし、武器輸出3原則に代表される政策は、平和国家としての日本の基本政策で、与党の密室協議だけで転換すべきものではありません。武器輸出は極めて慎重であるべきで、改変には国民的な合意が不可欠です。

現時点では、輸出可能な対象は次期支援戦闘機に限られ、その他の共同開発品は今後個別に判断することになっています。また、部品や汎用品、その技術等の取り扱いの問題もありますので、改めて、国会において問題点を洗い直し、武器輸出に関する基本政策をまとめるべきだと考えますが、そうした努力を積み重ねていく意思があるのか、防衛大臣にお聞きします。（防衛大臣）

最後に、国民の皆様におかれましては、立憲民主党は平和主義を堅持しつつ、すぐにも政権を担うに足る現実的な安全保障政策を持つ政党であることを御理解いただくとともに、国民各層の幅広いご支持をいただき政権交代に向け努力することをお約束し、私の質問とさせていただきます。